

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名 谷口 紘也
論文題目	Essays on Technological Change and Labor Markets（技術進歩と労働市場に関する諸研究）	
(論文内容の要旨)		

過去数十年の間に先進諸国の労働市場は大きく様変わりした。多くの先進諸国の労働市場で共通して観察される変化の中でも（1）学歴間賃金格差の上昇（2）男女間賃金格差の低下（3）労働分配率の減少は、近年の研究において重要視されている変化である。本論文では、このような労働市場における三つの主要な変化に焦点を合わせ、先進諸国の国別産業別企業別パネルデータを用いて、それぞれの変化の原因と機序を分析している。

第1章では、OECD諸国において情報通信技術（ICT）の発展が学歴間賃金格差に及ぼす影響を検証している。本章では、ICT設備資本と技能の補完性と要素偏向的技術進歩を考慮に入れた部門別生産関数をOECD諸国の国別産業別パネルデータを用いて推定することにより、各々部門で大卒労働者のそれ以外の労働者に対する相対賃金がICTの発展による需要要因と高等教育の大衆化による供給要因に受けている影響を計測している。その結果として、ICT設備資本は高卒労働者よりも大卒労働者と補完的であり、大半のOECD諸国では財部門とサービス部門の両方において学歴間賃金格差の上昇がICT設備の拡充によって説明されることを明らかにしている。さらに、それらの国の間の学歴間賃金格差の変化の違いの大部分が観察される生産要素（ICT設備資本と大卒労働者とそれ以外の労働者）の構成によって説明されることを示している。

第2章では、OECD諸国においてICTの発展が男女間賃金格差に及ぼす影響を検証している。本章では、ICT設備資本と労働の代替性が技能だけでなく性別に応じて異なる可能性を考慮に入れた部門別生産関数をOECD諸国の国別産業別パネルデータを用いて推定することにより、4種類の労働者（大卒以上の男性と女性と大卒未満の男性と女性）の間の相対賃金がICTの発展による需要要因と高等教育の大衆化と女性の社会進出による供給要因に受けている影響を部門ごとに計測している。その結果として、財部門とサービス部門の両方において、ICT設備資本は高卒労働者よりも大卒労働者と補完的であるだけでなく男性労働者よりも女性労働者と補完的であり、学歴による男女間賃金格差の変化の違いと性別による学歴間賃金格差の変化の違いがICTの発展と高等教育・女性就業の進展の競争合いによって説明されることを明らかにしている。さらに、集計生産関数の代替の弾力性を多部門一般均衡モデルにおいて導出し、部門別に推定された代替の弾力性から測定することによって、各生産要素（ICT設備資本と4種類の労働者）の価格あるいは数量が国全体の相対賃金と相対需要と労働分配率に与える影響を明らかにしている。

第3章では、先進諸国において企業の市場支配力と労働生産力が労働分配率に及ぼす影響を検証している。本章では、6つの先進国における企業別パネルデータを用いて、各国の労働分配率の変化を企業内の変化に起因する部分と企業間の変化に起因する部分に分解し、企業間の変化に起因する部分をさらに3種類の構成の変化に分解している。それに加えて、一次同次の生産関数を仮定することによって各企業の市場支配力を測定し、企業内と企業間の変化のそれぞれを市場支配力に起因する部分と労働生産力に起因する部分に分解している。その結果として、全ての国で企業の市場支配力が労働分配率に無視できない影響を及ぼしていることを明らかにしている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、近年先進諸国で観察され多くの注目を集めている（1）学歴間賃金格差の上昇（2）男女間賃金格差の低下（3）労働分配率の減少という現象の解明に取り組んでいる。第1章と第2章ではICTの導入と拡充という近年の生産活動を考えるうえで重要な変化の影響を定量的に評価している一方で、第3章では企業の市場支配力の拡大という近年の市場を考えるうえで重要な変化の影響を定量的に評価している。このような学術的な観点からも政策的な観点からも意義深い研究課題に対して、独自性のある実証分析を行い、新しい知見をもたらしたことは評価できる。全ての章を通じて、一つの国や部門だけではなく複数の国や部門のデータを用いて、観察されない要素増大的技術から生じる内生性の問題を克服した上で、できるだけ仮定を緩めて経済理論に基づく測定を実践しているので、本論文で得られた結果とその解釈には一般性と透明性があると言える。

本論文の主要な貢献は次の通りである。第一に、先進諸国の国別産業別パネルデータを用いて、資本と技能の補完性と要素偏向的技術進歩を考慮に入れた部門別生産関数を推定することによって、国別部門別にICT設備資本が学歴間賃金格差に与える影響を測定している。その結果として、ICT設備資本とそれ以外の資本を区別した場合には、財部門とサービス部門の両方で、学歴間賃金格差の変化とその国家間の違いに観察可能な生産要素の構成が大きく寄与していることを明らかにしている。第二に、先進諸国の国別産業別パネルデータと操作変数を用いて、観察不可能な要素偏向的技術進歩から生じる内生性の問題を克服した上で、ICT設備資本と4種類の労働者（大卒以上の男性と女性と大卒未満の男性と女性）の間の代替の弾力性を部門ごとに推定している。さらに、集計生産関数の関数形を特定することなく、一国の生産活動における生産要素間の代替の弾力性を多部門一般均衡モデルから導出して推定している。第三に、国全体の相対賃金と相対需要と労働分配率の変化を各生産要素（ICT設備資本と4種類の労働者）の価格あるいは数量に起因する部分に分解している。この分析では、従来の二種類の労働者を生産要素とした集計生産関数を前提として導出される部分均衡的な賃金格差の決定式を一般化している。最後に、6つの先進国の企業別パネルデータを用いて、労働分配率の変化を企業の市場支配力に起因する部分と企業の労働生産力に起因する部分に分解し、企業の市場支配力の影響を相対的に評価している。この分析では、生産関数に最小限の仮定しか置かずに、従来の企業間と企業内の変化に分解する方法を拡張し、より詳細に労働分配率の変化の要因を分解している。

本論文には、以上のように重要な貢献が認められるが、今後に残された課題もある。特に、第3章に関して言えば、（1）企業の市場支配力と労働生産力の推定の頑健性（2）企業の市場支配力と労働生産力の変化の原因（3）統計的有意性（4）標本の構築に関わるところで分析に改善の余地がある。第1章と第2章に関して言えば、もしも最新のデータを足すことができれば、今後更なる分析の可能性があるかもしれない。

とはいって、これらの課題は今後の研究の方向性を示唆するために論じているのであって、決して本論文の学術的貢献を損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年2月7日に論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。